会　報

第39号

2014年9月

(September, 2014)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

International Affairs Committee
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目　　次

1　第35期、第36期連絡会長挨拶
1‐1　第35期連絡会長退任のご挨拶
1‐2　第36期連絡会長就任のご挨拶

2　運営小委員会
2‐1　第35期運営小委員会(平成25年度)及び第36期運営小委員会(平成26年度)
2‐2　第1~36期運営委員会委員一覧

3　2013年度活動報告及び収支報告
3‐1　活動報告
3‐2　収支報告
3‐3　運営小委員会議事録
3‐4　全体会議議事録

4　講演会の内容
4‐1　第1回講演会
「Nuclear Renaissance and Electricity Market Reform in the UK」
（英国における原子力ルネッサンスと電力市場改革）
ジュアン・マシューズ博士（英国貿易投資総省 エネルギー・材料技術スペシャリスト）
4‐2　第2回講演会（2013年原子力学会秋の大会）
「インド原子力学会と日本原子力学会の協定締結による国際協力原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題」
堀池　寛　氏（日本原子力学会 会長）
Mr. Shri. S.K. Sharma（インド原子力学会 会長、他2名）
柳沢　務　氏（新型炉部会 部会長）
4‐3　第3回講演会
「米国電気事業の自由化の概要」
井上　寛　氏（海外電力調査会 上席研究員）
4‐4　第4回講演会（2014年原子力学会春の年会）
「ドイツのエネルギー政策」
Mr. Axel Goehner（ドイツ連邦共和国大使館経済部 参事官）

5　2013年度事業活動結果

6　2014年度事業活動計画

1.　第35期、第36期連絡会長挨拶

1-1　第35期連絡会長退任のご挨拶

豊原　尚実　（株式会社東芝）

第 35 期は、第 34 期の連絡会長の東京大学・寺井先生が作られた方針を踏襲し、運営小委員会の皆様と共に海外情報連絡会の活動を行ってきました。特に、従来行ってきた海外における原子力の状況の紹介と米国原子力学会(ANS)の日本支部としての両学会の交流の活性化を進めてきました。

具体的には、海外の原子力の状況をタイムリーに提供する講演会として、①在日英国大使館のご協力を得て、英国貿易投資総省のジュアン・マシューズ博士に英国における原子力ルネッサンスと電力市場の状況および今後について、②インド原子力学会（INS）と日本原子力学会(AESJ)の協定締結を受けて INS 副会長 Dr. V. Venugopal 氏他 2 名によるインドの原子力の情勢、③海外電力調査会の井上實上席研究員による米国電力事業の自由化の概要、④ドイツ連邦共和国大使館のご協力を得て、アクセル・ゲーナー参事官によるドイツのエネルギー事情の、4 つの講演を頂きました。いずれも大変興味深い内容であり、質疑応答も活発に行われ、連絡会会員をはじめとする皆様に最新の海外の原子力の状況をタイムリーに提供できたと考えています。講演を快諾頂きました講師の皆様、関係者された皆様に対し、改めて御礼を申し上げます。

また ANS 日本支部としての活動では、植松委員に ANS の年次大会に出席頂き、海外情報連絡会の活動報告と、東北地方太平洋沖地震に際し ANS より頂いた義捐金について野村 AESJ 会長からの礼状の贈呈を行いました。更に ANS と AESJ との交流の活発化を目指し、お互いの学会誌に、米国における社会と ANS の関わりや、我が国の原子力の状況を相互に投稿する提案をしました。今後このような交流が具体的に実現してゆくことを希望します。

我が国では原子力発電所の再稼働に向けた審査が進んでいますが、社会の信頼を取り戻すにはまだ時間がかかると考えます。このような状況の中で海外の原子力の動向をタイムリーに提供しつつグローバルに人的交流を進めてゆくことは非常に重要と考えます。世界一厳しい基準をクリアした我が国の原子力発電が、真の意味で社会の信頼を取り戻すことを祈念して退任の挨拶とさせていただきます。

1-2　第36期連絡会長就任のご挨拶

藤井　康正　（東京大学）

このたび海外情報連絡会の第 36 期の連絡会会長を拝命致しました藤井康正です。宜しくお願い申し上げます。副連絡会長の内田様（三菱重工）、庶務幹事の須田様（JAEA）など、運営小委員会の皆様のご協力を得つつ、本連絡会の活動を活発化させてゆきたいと考えております。私自身、電気工学科出身ということもあり、原子力工学の専門分野には不慣れなことも多くご迷惑をお掛けすることもあるかと存じますが、連絡会会員の皆様をはじめ、原子力学会の会員の皆様からも広くご指導、ご鞭撻を賜れれば幸いです。

さて今年度の海外情報連絡会の活動方針について述べたいと思います。本連絡会は、米国原子力学会（ANS）に所属した日本原子力学会の会員諸先輩方によって、その日本支部として 1973 年に発足したと伺っています。この設立の経緯などから、本連絡会では、その活動目的として、①日本原子力学会と海外原子力機関の協力の推進、②日本原子力学会及び海外の原子力関連学会会員との相互融和の促進，③海外の原子力に関する情報伝達と調整、の 3 つを掲げております。今年度においても、これまでの方針を踏襲して、年 4 回の講演会を中心に活動を進めたいと思います。既にこの 6 月には、米国大使館エネルギー主席担当官、米国エネルギー省日本事務所代表の Jeffrey Miller 氏に、アメリカにおけるエネルギー政策と原子力に関する御講演を行って戴きました。また、ANS の日本支部としての活動については、昨年度の連絡会会長の豊原様（東芝）を中心に、米国原子力学会との連携強化に係る検討小委員会を立ち上げ、具体案の検討や意見交換などを進めております。

2011 年 3 月の福島第一原子力発電所の過酷事故の結果、日本のエネルギー政策や原子力政策は、抜本的な見直しを迫られることになりました。2014 年 8 月の時点でも、日本のエネルギー政策は、その将来の方向性がなかなか見通せない難しい状況にあります。今後、事故によって放出された放射性物質による健康影響に関する科学的な調査や、電気料金の上昇や化石燃料の輸入額の増加などが我が国の社会経済活動に及ぼす影響などに関する慎重な検討や議論を経て、より現実的な政策が示されるものと思われます。一方、海外に目を転じると、国連や OECD などの国際機関によって作成された長期的なエネルギー需給見通しなどからも、原子力発電への期待は全世界的には明らかに高いものと判断されます。本連絡会の活動を通して、原子力に対する最新の国際情勢に基づいたバランス感覚のある視点と知見を多くの方と共有できればと存じます。

2.　運営小委員会

2-1　第35期運営小委員会（平成25年度）及び第36期運営小委員会（平成26年度）

(1) 第35期運営委員（所属は平成25年4月現在）

連絡会長	豊原　尚実	㈱東芝 電力システム社
副連絡会長	藤井　康正	東京大学
庶務幹事	廣瀬　行徳	㈱東芝 電力システム社
会計幹事	須田　一則	日本原子力研究開発機構
運営委員	沢　和弘	日本原子力研究開発機構
	植松　眞理マリアンヌ	日本原子力研究開発機構
	東　隆史	三菱重工業㈱
	安藤　将人	日本原子力発電㈱
	持田　貴顕	日立GEﾆｭｰｸﾘｱ･ｴﾅｼﾞｰ㈱
	菊池　孝浩	日揮㈱
	高木　直行	東京都市大学

(2) 第36期運営委員（所属は平成26年4月現在）

連絡会長	藤井　康正	東京大学
副連絡会長	内田　光彦	三菱重工業㈱
庶務幹事	須田　一則	日本原子力研究開発機構
会計幹事	松澤　寛	三菱重工業㈱
運営委員	豊原　尚実	㈱東芝 電力システム社
	高木　直行	東京都市大学
	安藤　将人	日本原子力発電㈱
	持田　貴顕	日立GEﾆｭｰｸﾘｱ･ｴﾅｼﾞｰ㈱
	坂場　成昭	日本原子力研究開発機構
	森本　泰臣	日揮㈱

2-2　第1～第36期運営委員会委員一覧

	第　1　期 （1973～74）	第　2　期 （1975～76）	第　3　期 （1977～78）	第　4　期 （1979～80）	第　5　期 （1981～82）	第　6　期 （1983～84）	第　7　期 -1985	第　8　期 -1986
委員長	武田　栄一（東工大）	法貫　四郎（住原工）	大山　彰（動燃）	稲葉　栄治（NAIG）	石川　寛（原研）	伊藤　登（FBEC）	清瀬　量平（東大）	寺沢　昌一（日立）
副委員長	法貫　四郎（住原工）	大山　彰（動燃）	稲葉　栄治（東芝）	石川　寛（原研）	伊藤　登（FBEC）	清瀬　量平（東大）	寺沢　昌一（日立）	植松　邦彦（動燃）
庶務幹事	望月　恵一（動燃）	植松　邦彦（動燃）	渡辺　崇（FBEC）	門田　一雄（NAIG）	朝岡　卓見（原研）	清水　勝邦（三菱重工）	鈴木　篤之（東大）	井上　孝太郎（日立）
会計幹事	元田　謙（電中研）	松延　広幸（住原工）	高柳　誠一（東芝）	朝岡　卓見（原研）	清水　勝邦（三菱重工）	松浦　祥次郎（原研）	井上　孝太郎（日立）	小泉　益通（動燃）
運営委員	上田　隆三（原研）	上田　隆三（原研）	石川　寛（原研）	安　成弘（東大）	井上　晃治（動燃）	相沢　乙彦（武工大）	岩城　利夫（MAPI）	岩城　利夫（MAPI）
	小沢　保知（北大）	稲葉　栄治（東芝）	寺沢　昌一（日立）	仁科　浩二郎（名大）	神田　啓治（京大炉）	大井　昇（東芝）	角谷　浩亨（CRC）	岡　芳明（東大）
	大山　彰（動燃）	兵藤　知典（京大）	西原　英晃（京大）	清水　勝邦（三菱重工）	阪元　重康（東海大）	木村　逸郎（京大炉）	亀井　満（動燃）	角谷　浩亨（CRC）
	柴田　俊一（京大炉）	清瀬　量平（東大）	清瀬　量平（東大）	服部　禎男（動燃・電中研）	小林　節雄（日立）	鈴木　篤之（東大）	篠原　慶邦（原研）	久家　靖史（原電）
	今仁　利武（動燃）	立花　昭（原電）	立花　昭（原電）	久家　靖史（原電）　前	吉島　重和（東芝）	土井　彰（日立）	白山　新平（東芝）	篠原　慶邦（原研）
	Y.R.Young（米大使館）	B.Y.Turner（WH）	Y.Heaoch（米大使館）	和嶋　常隆（日立）　半	服部　禎男（電中研）	藤川　喜之（原電）	西川　喜之（原電）	白山　新平（東芝）
			小田島　嘉一郎（動燃）	黒見　尚行（原電）　後	黒見　尚行（原　電）	吉橋　晃（動電）	原沢　進（立教大）	
			佐々木　史郎（東電）	小林　節雄（日立）　半	中川　弘（電事連）	後		
			三神　尚（東工大）		若林　宏明（東大）	半		
			秋元　勇巳（三菱金属）					

（WH）:Westinghouse　（FBEC）:高速炉エンジニアリング㈱　（NAIG）:日本原子力事業㈱　（MAPI）:三菱原子力工業㈱　（CRC）:センチュリリサーチセンター㈱

	第　9　期 -1987	第　10　期 -1988	第　11　期 -1989	第　12　期 -1990	第　13　期 -1991	第　14　期 -1992	第　15　期 -1993	第　16　期 -1994
委員長	植松　邦彦（動燃）	吉島　重和（東芝）	平田　実穂（原安技セ）	佐々木　史郎（東電）	岸田　公治（三菱電機）	松浦　祥次郎（原研）	杉野　榮美（日立）	堀　雅夫（動燃）
副委員長	吉島　重和（東芝）	平田　実穂（原研）	佐々木　史郎（東電）	岸田　公治（三菱電機）	松浦　祥次郎（原研）	杉野　榮美（日立）	堀　雅夫（動燃）	宮本　俊樹（東芝）
庶務幹事	小泉　益通（動燃）	大井　昇（東芝）	岡本　眞寛（東工大）	森谷　渕（海電調）	菅原　彬（MAPI）	菊池　康之（原研）	片山　光夫（日立）	伊藤　利元（動燃）
会計幹事	大井　昇（東芝）	菊池　康之（原研）	森谷　渕（海電調）	菅原　彬（MAPI）	菊池　康之（原研）	片山　光夫（日立）	亀井　満（動燃）	川島　正俊（東芝）
運営委員	井上　孝太郎（日立）	平沼　博志（日立）	平沼　博志（日立）	平沼　博志（日立）	井上　晃次（動燃）	亀井　満（動燃）	栗林　浩（日揮）	早野　睦彦（MAPI）
	岡　芳明（東大）	岡本　眞寛（東工大）	堀　雅夫（動燃）	宮沢　竜雄（東芝）	菅原　一郎（日揮）	菅原　一郎（日揮）	澤田　隆（MAPI）	代谷　誠治（京大炉）
	角谷　浩亨（CRC）	栗林　浩（日揮）	栗林　浩（日揮）	吉田　弘幸（原研）	竹田　敏一（阪大）	竹田　敏一（阪大）	代谷　誠治（京大炉）	向山　武彦（原研）
	久家　靖史（原電）	堀　雅夫（動燃）	宮沢　竜雄（東芝）	仁科　浩二郎（名大）	山崎　亮吉（原電）	山崎　亮吉（原電）	田井　一郎（東芝）	升岡　龍三（日立）
	菊池　康之（原研）	黒見　尚行（原電）	佐治　愿（三菱重工）	菅原　一郎（日揮）	片山　光夫（日立）	田井　一郎（東芝）	高野　秀機（原研）	山徳　真哉（原電）
	阪元　重康（東海大）	阪元　重康（東海大）	吉田　弘幸（原研）	井上　晃次（動燃）	田井　一郎（東芝）	澤田　隆（MAPI）	山崎　亮吉（原電）	守屋　泰博（日揮）
	中村　邦彦（MAPI）	中村　邦彦（FBRエンジ）	相沢　乙彦（武工大）	阪元　重康（東海大）	阪元　重康（東海大）	阪元　重康（東海大）		

	第　17　期 -1995	第　18　期 -1996	第　19　期 -1997	第　20　期 -1998	第　21　期 -1999	第　22　期 -2000	第　23　期 -2001	第 24 期 -2002
委員長	宮本　俊樹（東芝）	平川　直弘（東北大）	山崎　亮吉（原電）	鴻坂　厚夫（原研）	饗場　洋一（三菱重工）	柴　公倫（JNC）	岡　芳明（東京大学）	井上　和誠（日揮）
副委員長	平川　直弘（東北大）	山崎　亮吉（原電）	鴻坂　厚夫（原研）	饗場　洋一（三菱重工）	柴　公倫（JNC）	岡　芳明（東京大学）	井上　和誠（日揮）	山下　淳一（日立）
庶務幹事	川島　正俊（東芝）	山徳　真哉（原電）	今井　哲（原電）	吉田　真（原研）	谷　衛（三菱重工）	遠藤　昭（JNC）	山本　一彦（原電）	河野　漢彦（日揮）
会計幹事	早野　睦彦（三菱重工）	安田　哲郎（日立）	吉田　真（原研）	岡部　一治（三菱重工）	遠藤　昭（JNC）	山本　一彦（原電）	河野　漢彦（日揮）	守屋　公三明（日立）
運営委員	桂川　正巳（動燃）	桂川　正巳（動　燃）	梶谷　幹男（動燃）	相沢　清人（動燃）	安部　信明（東芝）	田中　知（東京大学）	嶋田　隆一（東工大）	大久保　努（原研）
	関本　博（東工大）	関本　博（東工大）	二ノ方　壽（東工大）	安部　信明（東芝）	大山　正治（原電）	藤田　昭（日揮）	市川　長佳（東芝）	嶋田　隆一（東工大）
	升岡　龍三（日立）	阿部　清治（原研）	安田　哲郎（日立）	田中　洋司（高速炉エンジニアリ	矛尾　誠造（日立）	大杉　俊隆（原研）	杉崎　利彦（日立）	遠山　眞（三菱重工）
	向山　武彦（原研）	瀧川　幸夫（東芝）	瀧川　幸夫（東芝）	二ノ方　壽（東工大）	田中　知（東京大学）	市川　長佳（東芝）	澤田　隆（三菱重工）	前川　立行（東芝）
	守屋　康博（日揮）	田中　洋司（高速炉エンジニアリ	田中　洋司（高速炉エンジニア	矛尾　誠造（日立）	藤田　昭（日揮）	杉崎　利彦（日立）	大久保　努（原研）	山口　隆司（JNC）
	山徳　真哉（原電）	山田　富明（日揮）	山田　富明（日揮）	河野　豊（日揮）	大杉　俊隆（原研）	澤田　隆（三菱重工）	山口　隆司（JNC）	山本　一彦（原電）
				大山　正治（原電）				

（JNC）:核燃料サイクル開発機構

	第　25　期 -2003	第　26　期 -2004	第　27　期 -2005	第　28　期 -2006	第　29　期 -2007	第　30　期 -2008	第　31　期 -2009	第　32　期 -2010
委員長	山下　淳一（日立）	数土　幸夫（原安技セ）	須藤　亮（東芝）	二ノ方　壽（東工大）	山内　澄（三菱重工）	千崎　雅生（JAEA）	藤田　昭（日揮）	小澤　通裕（HGNE）
副委員長	数土　幸夫（原研）	須藤　亮（東芝）	二ノ方　壽（東工大）	山内　澄（三菱重工）	千崎　雅生（JAEA）	藤田　昭（日揮）	小澤　通裕（HGNE）	剱田裕史（原電）
庶務幹事	守屋公三明（日立）	秋本　肇（原研）	萩原　剛（東芝）	持地　敏郎（JAEA）	大島　龍一（三菱重工）	直井　洋介（JAEA）	小山田　潔（日揮）	川田　能成（HGNE）
会計幹事	秋本　肇（原研）	萩原　剛（東芝）	持地　敏郎（JNC）	大島　龍一（三菱重工）	直井　洋介（JAEA）	小山田　潔（日揮）	川田　能成（HGNE）	植松眞理マリアンヌ（原電
運営委員	山本　一彦（原電）	嶋田　隆一（東工大）	山本　一彦（原電）	飯尾　俊二（東工大）	石隈　和雄（原電）	飯尾　俊二（東工大）	丹沢　富雄（東京都市大）	丹沢　富雄（東京都市大）
	遠山　眞（三菱）	藤田　昭（日揮）	古川　雄二（三菱重工）	日野　竜太郎（JAEA）	新井　健司（東芝）	國富　一彦（JAEA）	直井　洋介（JAEA）	直井　洋介（JAEA）
	前川　立行（東芝）	山口　隆司（JNC）	小沢　通裕（日立）	梶原　茂樹（日揮）	佐藤　憲一（HGNE）	石隈和雄（原電）	國富　一彦（JAEA）	國富　一彦（JAEA）
	嶋田　隆一（東工大）	山本　一彦（原電）	飯尾　俊二（東工大）	石隈　和雄（原電）	小山田　潔（日揮）	川田　能成（HGNE）	石隈和雄（原電）	浜崎　学（三菱重工）
	藤田　昭（日揮）	古川雄二（三菱重工）	日野　竜太郎（原研）	新井　健司（東芝）	飯尾　俊二（東工大）	豊原　尚美（東芝）	豊原　尚美（東芝）	廣瀬行徳（東芝）
	山口　隆司（JNC）	小沢　通裕（日立）	梶原　茂樹（日揮）	佐藤　憲一（日立）	武田　哲明（JAEA）	浜崎　学（三菱重工）	浜崎　学（三菱重工）	黒田康宏（日揮）

（JAEA）:日本原子力研究開発機構　（HGNE）:日立ＧＥニュークリア・エナジー㈱

2-2　第1～第36期運営委員会委員一覧（つづき）

	第　33　期 -2011	第　34　期 -2012	第　35　期 -2013	第　36　期 -2014				
連絡会長	剱田 裕史（原電）	寺井 隆幸（東大）	豊原 尚実（東芝）	藤井 康正（東大）				
副連絡会長	寺井 隆幸（東大）	豊原 尚実（東芝）	藤井 康正（東大）	内田 光彦（三菱重工）				
庶務幹事	植松 眞理マリアンヌ（原電）	沢 和弘（JAEA）	廣瀬 行徳（東芝）	須田 一則（JAEA）				
会計幹事	沢 和弘（JAEA）	廣瀬 行徳（東芝）	須田 一則（JAEA）	松澤 寛（三菱重工）				
運営委員	浜崎 学（三菱重工）	師岡 慎一（早稲田）	沢 和弘（JAEA）	豊原 尚実（東芝）				
	川田 能成（HGNE）	須田 一則（JAEA）	植松 眞理 ﾏﾘｱﾝﾇ（JAEA）	高木 直行（東京都市大）				
	廣瀬 行徳（東芝）	植松 眞理 ﾏﾘｱﾝﾇ（JAEA）	安藤 将人（原電）	安藤 将人（原電）				
	黒田 康宏（日揮）	東 隆史（三菱重工）	東 隆史（三菱重工）	持田 貴顕（HGNE）				
	師岡 慎一（早稲田）	安藤 将人（原電）	持田 貴顕（HGNE）	坂場 成昭（JAEA）				
	須田 一則（JAEA）	持田 貴顕（HGNE）	菊池 孝浩（日揮）	森本 泰臣（日揮）				
		菊池 孝浩（日揮）	高木 直行（東京都市大）					
				(JAEA)：日本原子力研究開発機構	(HGNE)：日立ＧＥニュークリア・エナジー㈱			

3.　2013年度活動報告及び収支報告

3-1　活動報告

（運営小委員会）

第1回運営小委員会開催(2013年 4月9日)

開催場所：　東芝ビル22F 22A02会議室

議事内容：　(1) 2013年度活動計画及び基本方針
(2) 運営委員役割分担
(3) 2013年度予算
(4) 2013年秋の大会 企画セッション
(5) 第1回講演会の検討

第2回運営小委員会開催(2013年 6月 3日)

開催場所：　東芝ビル4F 4B1会議室

議事内容：　(1) 第1回運営小委員会議事録確認
及びホームページ掲載用議事録について
(2) 第1回海外情報連絡会講演会について
(3) 2013年秋の大会企画セッションについて
(4) 会報第38号作成について
(5) 第3回　部会等運営委員会報告

第3回運営小委員会開催(2012年 8月23日)

開催場所：　東芝ビル22F 22A02会議室

議事内容：　(1) 第2回運営小委員会議事録確認
及びホームページ掲載用議事録について
(2) 第1回海外情報連絡会講演会
（要旨及び会計報告）
(3) 第2回海外情報連絡会講演会（2013年秋の大会企画セッション）
について
(4) 会報第38号について
(5) 2013年秋の大会　第49回全体会議
(6) ANS 年次大会（@Atlanta）での活動報告
(7) ANSとの相互交流について

第4回運営小委員会開催(2013年11月22日)

開催場所：　日本原子力学会 事務局会議室（新橋第二中ビル 3階）

議事内容：　(1) 第3回運営小委員会議事録確認
及びホームページ掲載用議事録について
(2) 第2回海外情報連絡会講演会（2013年秋の大会企画セッション）
について（要旨）

(3) 平成25年度見込み及び平成26年度予算について
(4) 第49回全体会議報告
(5) 第3回海外情報連絡会講演会（日程、役割分担）
(6) 2014年春の大会企画セッション（第4回海外情報連絡会講演会）
(7) ANSとの相互交流について
(8) その他

第5回運営小委員会開催(2014年3月5日)
開催場所： 日本原子力学会 事務局会議室（新橋第二中ビル 3階）
議事内容： (1) 第4回運営小委員会議事録確認
及びホームページ掲載用議事録について
(2) 第3回海外情報連絡会講演会（要旨及び会計報告）について
(3) 平成26年度（第36期）運営委員改選状況について
(4) 2014年春の大会準備
(5) その他

（全員総会）
第49回全体会議開催(2013年9月5日)
開催場所： 八戸工業大学 本館311（2013年秋の大会 D会場）
議事内容： (1) 2013年度上半期活動報告及び年度活動計画
(2) 2013年度上半期収支報告及び年度収支予定
(3) 2013年度第1～3回運営小委員会開催報告
(4) 2013年度第1回講演会開催報告
(5) 2013年度ANS年次大会報告
(6) 会報第38号発行（報告）

第50回全体会議開催(2014年3月26日)
開催場所： 東京都市大学 世田谷キャンパス 1号館 11B
（2014年春の年会 E会場）
議事内容： (1) 2013年度活動実績及び次年度活動計画
(2) 2013年度収支報告及び次年度収支予定
(3) 2013年度運営小委員会開催実績及び審議内容
(4) 2013年度講演会開催実績
(5) 2013年度ANS日本支部活動報告
(6) 第36期海外情報連絡会運営委員改選投票結果（報告）

（講演会）

第1回講演会

開催日：　2013年6月17日（月）

開催場所：株式会社　東芝　東芝ビル39階3908会議室

講師：　Dr. Juan Mattews　（ジュアン・マシューズ博士）
（英国貿易投資総省、エネルギー・材料技術スペシャリスト）

演題：　Nuclear Renaissance and Electricity Market Reform in the UK
（英国における原子力ルネッサンスと電力市場改革）

第2回講演会

開催日：　2013年9月5日（木）

開催場所：八戸工業大学　本館311（2013年秋の大会 D会場）

講演題名：インド原子力学会と日本原子力学会の協定締結による国際協力原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題

講師：　Mr. Shri. S.K. Sharma（インド原子力学会(INS)・会長）
Dr. V. Venugopal（INS・副会長）
Mr. S. A. Bhardwaj（インド原子力発電公社・取締役）

演題：　Lecture -1 Activities of Indian Nuclear Society (INS) and possible areas of cooperation between INS and AESJ
Lecture -2 Radiation and Isotope Technology Applications
Lecture -3 Present status of Indian Nuclear Programme

第3回講演会

開催日：　2013年12月13日

開催場所：東京大学工学部3号館 4階 34講義室

講師：　井上　寛 氏（(一社)海外電力調査会・上席研究員）

演題：　米国電気事業の自由化の概要

第4回講演会

開催日：　2014年3月26日

開催場所：東京都市大学　世田谷キャンパス１号館11B（2014年春の年会 E会場）

講師：　Mr. Axel Goehner（アクセル・ゲーナー 氏）
（ドイツ連邦共和国大使館 経済部・参事官）

演題：　ドイツのエネルギー政策

（選挙管理委員会）

第36期運営委員選挙　　～ 2014年2月28日　郵便投票

開票・立会い　　2014年3月5日

剱田第33期連絡会長、寺井第34期連絡会長

（ANS日本支部）

・ANS年次大会参加（2013年6月16～20日）

・ANS冬季大会参加（2013年11月10～14日）

（その他）

・ホームページ適宜更新

・会報38号発行（2013年9月5日）

3-2　収支報告

平成25年4月から平成26年3月

収入

費目	金額(単位:円)	備考
会費	204,000	
参加費	33,000	
収入合計(＝A)	237,000	

支出

費目	金額(単位:円)	備考
会議費	50,210	第1回講演会
交際費	3,990	第4回講演会(手土産代)
旅費交通費		
通信運搬費	19,980	運営委員改選往復はがき代、切手代
一般外注経費	29,043	印刷代
消耗品費	0	
諸謝金(講師御礼・旅費)	10,550	第3回講演会
管理費配賦分	0	
その他	0	
支出合計(＝B)	113,773	

繰越金

	金額(単位:円)	備考
平成24年度末(＝C)	665,149	

収入支出差額

費目	金額(単位:円)	備考
収入支出差額(＝A+C−B)	788,376	

3-3　運営小委員会議事録

第1回運営小委員会議事録

1. 日時　　2013年 4月 9日（火）　15:30～17:00
2. 場所　　東芝ビル22F 22A02会議室
3. 出席者　豊原連絡会長、藤井副連絡会長、須田会計幹事、沢委員、安藤委員、持田委員、菊池委員、寺井前連絡会長
   議事録作成：廣瀬庶務幹事
4. 議題
   (0) 各委員紹介、議事説明
   (1) 2013年度活動計画及び基本方針
   (2) 運営委員役割分担
   (3) 2013年度予算
   (4) 2013年秋の大会 企画セッション
   (5) 第1回講演会の検討
   (6) 2012年度第5回運営小委員会議事録確認
   (7) 第48回全体会議議事録確認
   (8) 2012年度第4回講演会議事録確認
5. 審議内容
   (0) 各委員紹介、議事説明（配布資料2013-1-0）
   豊原第35期連絡会長からのご挨拶後、各委員より自己紹介。庶務幹事より議事説明。
   (1) 2013年度活動計画及び基本方針（配布資料 2013-1-1（1）～（5））
   庶務幹事より活動計画（案）、基本方針（案）を紹介。本連絡会の位置づけについて議論し、本小委員会にて承認。また、平成24年度活動報告書（案）の内容について承認。
   (2) 運営委員役割分担（配布資料 2013-1-2）
   運営委員役割分担を決定。
   (3) 2013年度予算（配布資料 2013-1-3（1）、(2)）
   前年度収支及び今年度予算につき確認。
   (4) 2013年秋の大会 企画セッション（配布資料2013-1 - 4）
   (5) 第1回講演会の検討
   年間の講演会の大枠について検討。
   (6) 2012年度第5回運営小委員会議事録確認について（配布資料 2013-1-6）
   2012年度第5回運営委小委員会議事録についてコメントを依頼。
   (7) 第48回全体会議議事録確認について（配布資料 2013-1-7）
   第48回全体会議議事録についてコメントを依頼。
   (8) 2012年度第4回講演会議事録確認について（配布資料 2013-1-8）
   2012年度第4回講演会議事録についてコメントを依頼。

以　上

第 2 回運営小委員会議事録

1. 日時　2013年 6月 3日（月）　16:00～17:30
2. 場所　東芝ビル4F 4B1会議室
3. 出席者　豊原連絡会長、藤井副連絡会長、須田会計幹事、沢委員、植松委員、安藤委員、東委員、持田委員、菊池委員
   議事録作成：廣瀬庶務幹事
4. 議題
   (1) 第1回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について
   (2) 第1回海外情報連絡会講演会について
   (3) 2013年秋の大会企画セッションについて
   (4) 会報第38号作成について
   (5) ANS年次大会（@Atlanta）での活動紹介
   (6) 平成24年度第3回部会等運営委員会（報告）
5. 審議内容
   (1) 第1回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について（配布資料 2013-2-1(1)、(2)）
   第1回運営小委員会議事録及びホームページ掲載用簡略版について、コメントを依頼。
   (2) 第1回海外情報連絡会講演会について（配布資料 2013-2-2）
   第1回海外情報連絡会講演会の準備状況について確認、当日の役割を決定した。講演会後の懇親会での連絡会予算からの支出について運営小委員会にて承認。
   (3) 2013年秋の大会企画セッションについて（配布資料 2013-2-3）
   秋の大会企画セッションの準備状況について確認、学会理事会からの要請でインド原子力学会会長の講演に組み替えたことを確認。（メール審議にて承認済み）
   (4) 会報第38号作成について（配布資料 2013-2-4）
   会報第38号の案についてコメントを依頼。
   (5) ANS年次大会（@Atlanta）での活動紹介（配布資料 2013-2-5(1)、(2)：当日配布）
   6月のANS年次大会での報告内容を紹介。植松委員の参加を確認。
   (6) 平成25年度第3回部会等運営委員会（報告）（配布資料 2013-2-6：当日配布）
   第3回部会等運営委員会の報告。
   (7) その他
   今後の講演会の検討を行った。第3回は米国、第4回はドイツ関連で交渉を進める。

以　上

第3回運営小委員会議事録

1. 日時　2013年 8月23日（金）　10:00～11:30
2. 場所　東芝ビル22F　22A02会議室
3. 出席者 豊原連絡会長、藤井副連絡会長、須田会計幹事、沢委員、安藤委員、東委員、持田委員、菊池委員、高木委員
   議事録作成：廣瀬庶務幹事
4. 議題
   (1) 第2回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について
   (2) 第1回海外情報連絡会講演会について（要旨及び会計報告）
   (3) 第2回海外情報連絡会講演会（2013年秋の大会企画セッション）について
   (4) 会報第38号について
   (5) 2013年秋の大会 第49回全体会議
   (6) ANS年次大会（@Atlanta）での活動報告
   (7) ANSとの相互交流について
5. 審議内容
   (1) 第2回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について（配布資料 2013-3-1(1)、(2)）
   第2回運営委小委員会議事録及びホームページ掲載用簡略版について承認。
   (2) 第1回海外情報連絡会講演会について（要旨及び会計報告）（配布資料 2013-3-2(1)、(2)）
   第1回海外情報連絡会講演会要旨及び会計報告について承認。
   (3) 第2回海外情報連絡会講演会（2013年秋の大会企画セッション）について（配布資料 2013-3-3）
   第2回海外情報連絡会講演会の準備状況について事前準備及び当日の役割分担を決定。
   (4) 会報第38号について（配布資料 2013-3-4）
   会報第38号の準備状況について説明。
   (5) 2013年秋の大会 第49回全体会議（配布資料 2013-3-5(1)～(5)）
   第49回全体会議について、議題、資料の内容等について確認、役割分担を決定。
   (6) ANS年次大会（@Atlanta）での活動報告（配布資料 2013-3-6）
   2013年6月に米国アトランタにて開催されたANS年次大会への参加結果を報告。
   (7) ANSとの相互交流について（配布資料 2013-3-7）
   ANSとの相互交流推進の活動について審議。今後、メール等にて継続審議。
   (8) その他
   第3回講演会（米国関連）及び第4回講演会（ドイツ関連）について計画を確認。

以　上

第４回運営小委員会議事録

1. 日時　　2013年11月22日（金）　10:00～11:30
2. 場所　　日本原子力学会　事務局会議室（新橋第二中ビル3階）
3. 出席者　豊原連絡会長、藤井副連絡会長、須田会計幹事、沢委員、植松委員、東委員、持田委員、菊池委員

   議事録作成：廣瀬庶務幹事
4. 議題
   （1）第3回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について
   （2）第2回海外情報連絡会講演会（2013年秋の大会企画セッション）について（要旨）
   （3）平成25年度見込み及び平成26年度予算について
   （4）第49回全体会議報告
   （5）第3回海外情報連絡会講演会（日程、役割分担）
   （6）2014年春の年会企画セッション（第4回海外情報連絡会講演会）
   （7）ANSとの相互交流について
   （8）その他
5. 審議内容
   （1）第3回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について（配布資料 2013-4-1(1)、(2)）

   第3回運営委小委員会議事録及びホームページ掲載用議事録について承認。

   （2）2回海外情報連絡会講演会（2013年秋の大会企画セッション）について（要旨）（配布資料 2013-4-2）

   第2回海外情報連絡会講演会要旨について承認。

   （3）平成25年度見込み及び平成26年度予算について（11/25締切）（配布資料 2013-4-3(1)、(2)）

   平成25年度見込み及び平成26年度予算について承認。

   （4）第49回全体会議報告について（配布資料 2013-4-4）

   第49回全体会議議事録について承認。

   （5）第3回海外情報連絡会講演会（日程、役割分担）（配布資料 2013-4-5）

   第3回講演会の内容確認及び役割分担を決定。

   （6）2014年春の年会企画セッション（第4回海外情報連絡会講演会）（配布資料 2013-4-6）

   第4回講演会（2014年春の年会企画セッション）の提案書について説明。

   （7）ANSとの相互交流について（配布資料 2013-4-7）

   ANSとの相互交流の主旨及び実施案について説明、協議の結果、WGの主旨及びメンバーを承認。今後、活動を進めることを決定。

   （8）その他（配布資料 2013-4-8）

   次期運営委員の候補選出、次年度講演会テーマの候補について、検討を行った。

以　上

第5回運営小委員会議事録

1. 日時　2014年 3月 5日（水） 10:00～11:30
2. 場所　日本原子力学会　事務局会議室（新橋第二中ビル3階）
3. 出席者 豊原連絡会長、藤井副連絡会長、須田会計幹事、沢委員、植松委員、東委員、安藤委員、持田委員、菊池委員
   議事録作成：廣瀬庶務幹事
4. 議題
   (1) 第4回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について
   (2) 第3回海外情報連絡会講演会（要旨及び会計報告）について
   (3) 平成26年度（第36期）運営委員改選状況について
   (4) 2014年春の年会準備
   ①第50回全体会議
   ②第4回海外情報連絡会講演会
   (5) その他
5. 審議内容
   (1) 第4回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について（配布資料 2013-5-1(1)、(2)）
   第4回運営委小委員会議事録及びホームページ掲載用（簡略版）議事録について承認。
   (2) 第3回海外情報連絡会講演会（要旨及び会計報告）について（配布資料 2013-5-2(1)、(2)）
   第3回海外情報連絡会講演会の要旨及び会計報告について承認。
   (3) 平成26年度（第36期）運営委員改選状況について（配布資料 2013-5-3(1)、(2)）
   次期運営委員改選状況について、選挙はがき回収91通で候補者9名全員承認されたことを確認。選挙立会人の確認後に正式結果となる。選挙結果は、全体会議で承認の予定。選挙費用について承認。
   (4) 2014年春の年会準備（配布資料 2013-5-4(1)～(6)）
   ①第50回全体会議
   第50回全体会議の内容確認及び役割分担を決定。
   ②第4回海外情報連絡会講演会
   第4回講演会の内容確認及び役割分担を決定。
   (5) その他
   ①連絡会予算について（配布資料 2013-5-4(3)、(4)関連）
   平成25年度見込み予算及び平成26年度予算（案）について承認。講演会の講師謝金について議論し、平成26年度も据え置きと決定。
   ②ANS日本支部活動について（配布資料 2013-5-4(5)関連）
   今年度ANS日本支部としての活動実績を確認。ANSとの相互交流の検討状況について確認。

以　上

3-4　全体会議議事録

第49回全体会議

1. 日時：2013 年 9 月 5 日（木） 12:05～12:35
2. 場所：2013 年秋の大会 D 会場（八戸工業大学　本館 311）
3. 出席者（運営委員）：豊原連絡会長、廣瀬庶務幹事、須田会計幹事、沢委員、植松委員、安藤委員、東委員、持田委員
4. 配布資料

資料 49-0　第 49 回全体会議議事次第
資料 49-1　2013 年度上半期活動報告及び年度活動計画
資料 49-2　2013 年度上半期会計報告及び年度収支予定
資料 49-3　2013 年度第 1～3 回運営小委員会開催報告
資料 49-4　2013 年度第 1 回講演会開催報告
資料 49-5　2013 年度 ANS 年次大会報告
資料 49-6　会報第 38 号

5. 議事内容：

(1) 連絡会長挨拶

(2) 活動報告

資料 49-1、49-2 に基づき、2013 年度上半期活動報告及び年度活動計画、上半期会計報告及び年度収支予定を紹介し、了解された。
資料 49-3 に基づき、第 1 回から第 3 回運営小委員会の議事録を紹介した。
資料 49-4 に基づき、2013 年 6 月 17 日に開催した第 1 回講演会の概要を紹介した。
資料 49-5 に基づき､2013 年 6 月に開催された ANS 年次大会での国際活動委員会及び ANS 日本支部としての活動について紹介した。
資料 49-6 に基づき、会報第 38 号を紹介した。

(3) その他

現状の連絡会の会員数につき質問があった。（後日、8/26 時点で総数１８８名（内、正会員１４７名、推薦会員３名、学生会員３８名）であることを確認した。2/11 時点での総数１８７名（内、正会員１５５名、推薦会員３名、学生会員２９名）とほぼ変化ないことを確認した。）

以　上

第50回全体会議

1. 日時：2014 年 3 月 26 日（水）12:05～12:30
2. 場所：2014 年春の年会 E 会場（東京都市大学　世田谷キャンパス　1 号館 11B）
3. 出席者（運営委員）：豊原連絡会長、廣瀬庶務幹事、須田会計幹事、沢委員、植松委員、安藤委員、東委員、持田委員、菊池委員、高木委員
4. 配布資料：

資料 50-0　第 50 回全体会議議事次第
資料 50-1　2013 年度活動実績及び次年度活動計画
資料 50-2　2013 年度収支報告及び次年度収支予定
資料 50-3　2013 年度第 1 回～第 5 回運営小委員会概要
資料 50-4　2013 年度第 1 回～第 4 回講演会概要
資料 50-5　2013 年度 ANS 日本支部活動報告
資料 50-6　第 36 期運営委員改選投票結果について

5. 議事内容：

(1) 連絡会長挨拶

(2) 活動報告

資料 50-1、50-2 に基づき、2013 年度活動報告及び次年度活動計画、2013 年度会計報告及び次年度収支予定を紹介し、了解された。

資料 50-3 に基づき、第 1 回から第 5 回の運営小委員会の議事録を紹介した。

資料 50-4 に基づき、第 1 回から第 4 回の講演会の概要を紹介した。

資料 50-5 に基づき、2013 年度 ANS 日本支部としての活動実績を報告した。今年度立ち上げた ANS との相互連携企画（アトモスへの寄稿）を、次年度さらに推進していくことを確認した。

資料 50-6 に基づき、第 36 期運営委員の改選投票結果を報告した

(3) 閉会挨拶

以　上

4.　講演会の内容

4-1　第1回講演会

開催日時：　2013 年 6 月 17 日（月）17:00～19:00
開催場所：　株式会社　東芝　東芝ビル 39 階 3908 会議室
講演題名：　Nuclear Renaissance and Electricity Market Reform in the UK
（英国における原子力ルネッサンスと電力市場改革）
講演者名：　Dr. Juan Mattews　（ジュアン・マシューズ博士）
（英国貿易投資総省、エネルギー・材料技術スペシャリスト）
講演概要：

約 40 名の参加者を得て、ジュアン・マシューズ博士の講演会を開催。英国は、二酸化炭素ガス削減と将来的な天然ガス生産の減少への対処から原子力発電への新設の活動が活発化している。今回の講演では、以下の点に関して、包括的説明がなされ、活発な質疑もなされた。

—最近の政策と大幅に規制緩和された電力改革での原子力の位置づけ
—最近の原子力開発の方向性（Beddington 報告書）の影響
—新規原子力プロジェクトと廃棄物管理での日本の原子力産業との協力の可能性

1. 英国貿易投資総省とは

日本の JETRO に相当する機関で、貿易・通商、投資、業務提携を推進しており、国内外に 2400 人のスタッフがいる。日本では、駐日英国大使館、並びに、大阪の英国総領事館のスタッフが対応している。

2. 電力市場改革と原子力の役割

－英国エネルギー気候変動省（DECC）の Pathway 分析では、既存の火力プラントは 2040 年までになくなり、2050 年では CCS 付帯の新火力、原子力、再生エネルギーが電源を三分する。。
－低炭素目標に電力市場改革を実施するが、消費者のコスト負担を最小にする投資計画とすることも鍵。今後 10 年で、1000 億ポンド以上の投資となる。
－電力改革案（Energy Bill）の三本の柱は、①Carbon Price Floor(CPF)（CO2 排出追加金）、②Contract for Difference(CfD)（固定買取価格）、③Capacity Market。CPF は低炭素エネルギー投資への誘因となり、CfD は原子力で導入され、Capacity Market では、CCGT の稼動率は将来低下することが盛り込まれる。
－発電コストは原子力が一番安価。再生エネルギーは設備コストが高く、火力は燃料費と CCS 負担が大きい。
－既設の AGR は寿命延長しても、2030 年までに全て廃炉となる。
－2013 年 3 月に、産業保証局とエネルギー気象変動省は、“Nuclear Industry Strategy”を発行し、商業用原子力部門は成長への推進役と位置づけ、産業の投資

を促している。

3. 原子力の新規建設の進展

－2030 年までに、18.6GW の軽水炉新設を計画中。NNB Generation 社 が EPR を 6.4GW（2 サイト）、Horizon Nuclear Power 社が 5.4GW（２サイト）、NuGeneration 社が 3.6GW（1 サイト）の事業計画がある。

－既存の AGR 炉は、寿命延長しても 2030 年には全て廃炉になるが、新設の軽水炉がこれを埋め合わせる。2020 年の原子力産業規模は、2010 年の 1.5 倍、就業人口も４５％増加すると見込まれる。

－英国の原子力産業の能力分析については、英国原子力産業協会（NIA）が、2012 年 12 月に発行した “UK Capability Report” が詳しい。事業者支援（計画業務）、建設・土建、機器据付では英国内に産業インフラがあるが、原子炉機器製造については衰退しており、日本の産業が協力できる分野。

－英国での原子力に対する世論調査では、「賛成」が「反対」を 2 倍近く上回っており、福島事故前後でも変わってはいない。

4. 過去の原子力活動の遺産へ対処

－2004 年に原子炉廃止措置機関（NDA）が設立され、原子炉の廃止措置を戦略的に担当することになった。過去のプラントの措置は政府の基金で対応し、運転中の AGR プラントについては、事業者が徴収した「原子力債務基金」により、新規プラントについては、新システム「廃止処置コストリカバリーシステム」が負担する。

－ウラン濃縮会社 URENCO は、売却を検討中。Springfield の燃料工場はウエスチングハウス社が買い取り PWR 燃料工場とする。旧 BNFL 社の再処理施設と燃料サイクル施設は NDA の管理下にあり、THORP 再処理施設は 2018 年に閉鎖、MOX 燃料工場も 2011 年に閉鎖した。

－使用済み燃料と民生用 Pu の将来的管理は議論中で、今後数年で結論付けられる。

－Pu の管理。現在、英国には１２０トンの Pu 在庫がある。Sellafield の MOX 工場の閉鎖に伴い、①MOX 工場の新設と新世代炉での MOX 燃料として利用、②高レベル廃棄物として地層処分、③Sellafield で恒久的に保管の三つの選択肢が検討され、安価な方法は MOX 工場の新設と評価されたが、最近は、新たな技術解として高速炉や Candu 炉での燃料としての利用も評価中。

5. 原子力研究能力の再生

－2007 年にこれまでの BNFL や他の研究施設を再編して国家原子力研究所（NNL）が設立された（本部は Sellafield）。燃料製造、燃料性能、再処理、原子力材料、安全研究、廃棄物処理、廃止処置に伝統的な強みを持つが、稼動中もしくは新設炉の支援にも重点をおき、将来的には第 IV 世代原子炉や先進的再処理システムも視野に入れる。

－2013 年 3 月に、英国での原子炉研究の方向性を提言した Beddington Review が発行された。新たに原子力研究アドバイサリー役員会の新設を提言したほか、原子力開発のロードマップを示し、産業支援に関わる研究の拡大、将来の原子力エネルギー・ソリューションへの研究の新設、第 IV 世代原子炉と燃料サイクル研究開発の再開、原子力産業スキル戦略の確立、再処理研究開発の再開、英国内での燃料製造の維持計画の確立、安全研究を含めての規制活動の支援、核融合研究の継続　などを推奨している。

6. 日本の産業界に対する機会

－英国内でのプラント新設での機器供給など、サプライチェインへの参入。
－英国内でのバックエンド市場、とりわけ、廃止処置での協力
－福島事故での廃止措置での英国企業との協力
－ヨーロッパ近隣諸国でのプラント建設における協力（規制システム、財務、周辺機器供給など）

質疑応答

Q：　英国での電力市場改革では、多額のコストがかかるのではないか？電力価格への影響はないのか。

A：　英国エネルギー気候変動省（DECC）の Pathway 分析と電力のコスト分析の説明でも述べたが、将来の CO２の負担を考慮すれば、ガス、石炭火力のコストは原子力へのコストよりは高くなると見込まれる。将来の消費者の負担を最小とする投資をすることがもとめられる。

Q：　電力市場に関する Capacity Market での説明で、将来の設備容量を市場オークションするにあたり、何か特別の機構があるのか。

A：　Capacity Market に仕組みについては、下記のサイトが参考となる。

https://www.gov.uk/government/publications/electricity-market-reform-capacity-market-proposals.

また、あらかじめ事業者の料金収入上限を設定して効率化を促す枠組みを維持する上で、規制期間を長く取り、事業者が送配電事業を通じて長期的に提供する「アウトプット（需要者や利用者に価値をもたらすもの）」を定め、それらに基づいて規制当局が収入上限を算定する仕組みが実施されており、「RIIO(Revenue=Incentives+Innovation +Outputs)」と呼ばれている。詳しくは、下記のサイトが参考となる。

http://www.ofgem.gov.uk/Networks/ElecDist/PriceCntrls/riio-ed1/consultations/Documents1/RIIOED1DecOverview.pdf

Q：　英国では、これからセラフィールドや THORP 等の燃料リサイクル設備が閉鎖されてゆく。燃料リサイクルの将来は？

A： ご指摘の通りで、燃料リサイクルと再処理については、政府ともっと話さなければならない問題である。使用済み燃料の管理にしても 2050 年以降の長期については課題もあり、燃料サイクルをクローズすることへの圧力は増加している。再処理に戻るように政府に働きかけることになるだろう。

Q： 日本のような小資源国では、エネルギーセキュリティの点で原子力は重要である。英国の場合は、どうか？

A： エネルギーの選択は長期の需要に耐えられることが重要。安価でかつ安定なエネルギーは難しい。実際、多くの再生エネルギーは不安。再生エネルギーの割合は増えるだろうが、原子力のように基盤となるエネルギーは不可欠である。

Q： 英国の ONR（原子力規制局）はガス炉、PWR の審査経験はあるが、BWR の経験はない。EPR の審査に 5 年かかったのに対し、ABWR の審査は 3 年程度の短い見通しを述べていたが、順調に行くだろうか？

A： 中国やロシアの原子炉であれば話は別だが、ABWR は日米で許認可を取得しており、かつ、建設済みで運転中のプラントであることを考えると、設計実証の無かった EPR ほどの時間はかからないだろう。私は、3 年程度と見込んでいる。

以　上

4-2　第2回講演会

開催日時：　2013 年 9 月 5 日（木）13:00～14:30
開催場所：　八戸工業大学　本館 311（2013 年秋の大会 D 会場）
講演題名：　インド原子力学会と日本原子力学会の協定締結による国際協力原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題
Lecture -1 Activities of Indian Nuclear Society (INS) and possible areas of cooperation between INS and AESJ
Lecture -2 Radiation and Isotope Technology Applications
Lecture -3 Present status of Indian Nuclear Programme
講演者名：　Mr. Shri. S.K. Sharma（インド原子力学会(INS)・会長）
Dr. V. Venugopal（INS・副会長）
Mr. S. A. Bhardwaj（インド原子力発電公社・取締役）
講演概要：

40 名以上の参加者を得て、インド原子力学会（INS）及びインド原子力発電公社（NPCIL）の講演会を開催。前後に、日本原子力学会・会長の堀池寛氏の発表（Opening remarks and importance of AESJ-INS collaboration）と新型炉部会・会長の柳澤務氏の発表（Fast Reactor Development in Japan and Cooperation program with India）があった。以下、インドからの 3 件の講演の要旨と質疑応答を紹介する。

<u>Lecture -1 Activities of Indian Nuclear Society (INS) and possible areas of cooperation between INS and AESJ, Dr. V. Venugopal, Vice-President, INS</u>

－INS は設立 25 年で、会員 5 千人、80 機関からなる組織で、米国、仏国、ベルギー、カナダなどと協力を進めている。次回の年会（INSAC-2013）は、12/16-18 に先進燃料サイクル、医薬・工学・農業利用、トリウム利用、などをテーマにムンバイで開催される。日本原子力学会をぜひ年会に招待したい。また、INS はワークショップやセミナーも多く主催している。

－日本とはすでに実質的な協力を進めており、例えば、トリウム利用に関する日印の共同報告書（1990）、保健物理に関する日印の共同報告書（2009）などがある。また、2002 年に高エネルギー物理学研究所と MOU を締結している。今後、日本原子力学会と会合、会議、ワークショップなどを通じて、外部要因に起因する BDBA、低線量での健康影響評価などの情報交換を活性化したい。

<u>Lecture -2 Radiation and Isotope Technology Applications, Dr. V. Venugopal, Vice-President, INS</u>

－保健物理、農業、食品保存などへの応用研究を 1955 年から 80 の放射性同位体を製造している研究炉 APSARA で行ってきた。その後も CIRUS、DHRUVA などの研究炉や Co-60 照射施設を利用してきた。

－最近は大学を中心に Mo-99、I-131、Lu-177 などの研究を進めており、Sr-90/Y-90 製造法については IAEA の協力で商用化した。その他の新技術として、皮膚がんへのベータ線照射、サイクロトロンを用いた F-18 放射性医薬品製造も行っている。
－工業用 RI 利用の分野では、8000 人の技術者を擁し、石油化学工業で多く用いられる塔の Co-60 スキャンによる健全性検査などで技術者の半分が海外で活動している。同位体水分析技術を用いたヒマラヤの水源調査も進めている。
－以上のように、インドは RI 利用の先進国であり、日本におけるこうした技術のユーザーたちとの会合、ワークショップ、セミナーを行っていきたい。

Q： 同位体水分析技術は福島のトリチウム水対応にも有効と期待されるが、測定精度等は十分か？
A： 地層の条件にもよるが、精度良く測定できる。
Q： インドに原子力反対派はいるか？
A： 反対派と対話をする NGO がある。INS はその NGO を技術的にサポートしている。

<u>Lecture -3 Present status of Indian Nuclear Programme, Mr. S. A. Bhardwaj, ex-Director (Technical), NPCIL</u>

－インドの総電力は 260 GW で、化石燃料 72%、水力 15%、再生可能エネルギー11%で、原子力は 2%である。安全性を最重要事項として、原子力の比率を上げていく計画である。
－インドの原子力開発は以下のような 3 段階計画である。
・第 1 段階：天然ウランを原料とする重水減速・加圧重水冷却炉（PHWR）で 12GWe×30 年間運転。
・第 2 段階：PHWR からの Pu と減損 U で高速増殖炉を運転（300GWe×30 年間）。
・第 3 段階：高速増殖炉からの U-233 と Th で増殖炉を運転（500GWe×500 年間）。
－現在 16 基（BWR2 基、CANDU2 基、PHWR12 基：合計 3.9GWe）の原子炉を運転中。新たに 7 基（高速原型炉（PFBR）1 基、PHWR4 基、ロシア製の VVER2 基）を設置。計画中（サイト承認済）が 8 基（PHWR4 基、軽水炉 4 基：合計 6.8GWe）で、2020 年までには原子力の総発電規模 20GWe を目標としている。
－第 3 段階では、Th 取扱いのための遠隔操作技術、分析技術が重要な開発課題となっている。

Q： インドで立地問題は無いのか？
A： 日本と同様、立地問題はあるが、2032 年のまではサイトを確保している（総発電 63GWe）

以　上

4-3　第3回講演会

開催日時：　　2013 年 12 月 13 日　18:00～20:00
開催場所：　　東京大学工学部 3 号館　4 階 34 講義室
講演題名：　　米国電気事業の自由化の概要
講演者名：　　井上　寛 氏（(一社)海外電力調査会・上席研究員）

約 20 名の参加者を得て、海外電力調査会 上席研究員の井上　寛氏の講演会を開催した。今回の講演では、以下の点について包括的に説明がなされ、これに関し質疑もなされた。

1. 電気事業以外の事業分野における規制緩和
2. 米国電気事業の構造
3. 電気事業規制
4. 卸電力/小売電力市場の自由化
5. 自由化市場の現状と評価
6. 電力自由化と原子力発電

1. 電気事業以外の事業分野における規制緩和

米国では 1970 年代半ば以降、証券、航空、鉄道・トラック・バス、天然ガス・石油、銀行、電気通信など様々な産業分野において新規事業者の参入、価格規制、業務内容・範囲等に関する規制緩和が実施されてきた。その流れは地域独占であった電気事業にも及んだ。

2. 米国電気事業の構造

米国では、株式会社形態の私営電気事業者（約 200 社）、地方自治体が所有する地方公営電気事業者（約 2,000 社）、需要家みずからが組合員となる組合営電気事業者（約 900 社）、連邦政府が所有する電気事業者（9 社）など 3,000 社余の電気事業者が存在する。自由化の中心は私営電気事業者であり、このほか独立系発電事業者（IPP）、パワーマーケター、アグリゲーターなど新たなプレーヤーが市場に参入している。

3. 電気事業規制

電気事業の規制について、州境を超える取引は連邦エネルギー規制委員会（FERC）が規制し、州内の取引は州公益事業委員会が規制するのが原則である。

電気事業規制に関わるその他の主要連邦機関として、原子力規制委員会(NRC)、連邦環境保護局(EPA)がある。

原子力発電の建設について州政府には、それが州民にとって経済的に有益かどうかという観点から規制する権限がある。なお、安全性の観点からの規制権限は NRC にある。

4. 卸電力/小売電力市場の自由化

卸電力市場の自由化について、1992 年エネルギー政策法制定後、電気事業者以外の発電事業者に対する事業制約が解かれ、卸発電市場が実質自由化された。1996 年の連邦エネルギー規制委員会規制令(FERC ｵｰﾀﾞ)888・889 に基づき、卸電力市場の競争促進、効率的運用を目的に送電線の第三者利用者への開放が義務付けられ、FERC ｵｰﾀﾞ 2000 に基づき広域系統運用機関の設立が要請された。

小売電力市場の自由化について、米国では電気料金水準の地域格差が大きく、小売市場の自由化は国全体ではなく州単位の政策として実施されている。1990 年代後半に北東部諸州やカリフォルニア州など全米でも料金水準の高い州を先発州として小売電力市場の自由化が開始された。

2013 年 11 月現在、13 州及びワシントン DC で家庭用を含めた全面自由化が行われ、6 州で大口に限定した部分自由化が行われている。小売自由化を選択しなかった州では従来の地域独占が継続している。

5. 自由化市場の現状と評価

自由化市場の進展度合いは、州により異なっており、完全競争への移行期間は州により様々に設定されている。移行期間中、新規供給事業者を選択しない家庭用需要家を保護するため電気料金の凍結や価格上限規制の適用などが行われている。移行期間終了後は、供給事業者を選択しない需要家向け料金は市場価格を反映した料金になる。

自由化の進展として、供給事業者変更率について、いずれの電力も 2000 年代初め迄動きはなかったが、最近は 20%を超える州が出てきている。また、自由化に伴う動きとして、参入供給事業者数の増大、提供商品・サービスの増加、供給事業者変更手続きの簡素化、供給事業者比較情報の提供などがある。

電気料金について、州の電源構成がコストに与える影響が大きく、天然ガスの高騰により、自由化州でも家庭用料金水準が 1999 年比で 2008 年迄上昇した。

6. 電力自由化と原子力発電

米国の原子力発電所の平均設備利用率は 1990 年頃まで 60%程度で、電力自由化のなかで相当数のユニットが閉鎖に追い込まれるのではないかという予想もあった。しかしその後、定期検査期間の短縮、運転サイクルの延長、重大なトラブル事象の減少、NRC の規制合理化、電気事業者の自主的改善努力等々が奏効して、設備利用率は徐々に向上、2000 年頃からは約 90%の高水準を維持し、安定的なベース電源の役割を果たしている。なお、近年のシェールガスの生産増大と価格低下により原子力発電の収益性が低下しており、経済性を理由に一部原子炉が廃止措置を決定している。

ベストミックスの一翼を担う電源として原子力を維持していくためには、バックエンドを含め連邦、州の何らかの政策的後押しが必要である。

質疑応答

Q：2006 年からイリノイ州で家庭用電気料金が急に上昇した理由は何か。

A：イリノイ州は、家庭用電気料金について、自由化後 2006 年まで価格凍結していた。価格凍結が解けた後、化石燃料コストの影響で上昇した。その他の州での電力料金傾向を見れば、結局のところ、電力自由化割合の如何に問わず、電力小売料金は燃料コストに影響され上昇しており、自由化による競争原理の影響に比べ、燃料コストの影響のほうが大きいと考えられる。

Q：電気事業者でない発電事業者の割合はどの程度か。また、それら事業者が多い場合、電力供給義務はどのように担保されているか。

A：設備としては 4 割程度であるが、電気事業者の発電設備を子会社に移管したものも含まれる。自由化州では、電力供給義務は配電会社にある。配電会社が潰れた場合は、電力供給を一時的に肩代わりする事業者が別途指定されており、電力供給は継続される。

Q：ボーグルや V.C.サマーは相対取引のエリア（ジョージア州、サウスカロライナ州）であるから建設することになったのではないか。

A：両州とも小売自由化はされていないので、電力事業者は投資設備のコストを電気料金に乗せることができる。投資コストは自由化されていない州の方が回収しやすいといえる。一方、テキサス州は原子力発電のプロジェクトがあるが全面自由化されている。しかしながら、一部の小規模人口地域では発電事業者が参入しておらず、自治体運営の発電・配電事業者が独占的に供給している事例もあり、州内全市民が発電会社を自由に選べる選択肢を有しているわけではない。

Q：バックエンドを含め政策的な後押しが必要とあるが、米国では、バックエンドは国が責任を持って対応することになっている。措置等について具体的議論がされているということか。

A：具体支援策があるという訳ではない。米 DOE が責任を持って対応するとなっているが、何十年も使用済燃料の問題は解決していない。現在の状況に加え、新たに政策的なものが出てくれば、膠着した状況を解決できるのではないかという意味である。

Q：電力の小売市場への新規参入は最近でもトレンドと言えるか。また、新規参入者にとって魅力あるビジネスと言えるか。

A：自由化当初は需要家保護のため電気料金価格が凍結されていたが、価格凍結が解けた後、工夫により付加価値を付けて需要家を取り込めるチャンスは増える。これに従い、供給事業者や商品の数が多い州の方が、家庭用市場における供給事業者変更率が高いという傾向が読み取れる。ただし、競争が厳しいので新規参入者が利益を上げることができるビジネスかどうかは分からない。

Q：原子力発電所を所有している事業者は利益を出せているのか。出力調整が難しいため、買い叩かれていることはないか。

A：市場で売電する場合、例えば天然ガス価格が最も高くなるところが決裁価格となる

ので、原子力発電の発電コストが決裁価格以下であれば、それが収益になる。しかし最近は、シェールガスの影響で決裁価格が低下しており、原子力発電の収益性は以前より低下している。原子力発電の出力調整が難しいことについては、火力発電の柔軟な運転と異なり不利と言える。

Q：電力を自由化する国は、CO2 排出をどのようにコントロールできるのか。

A：CO2 排出の上限を設ける法律を作ればよい。その他英国の例では、欧州の CO2 排出権マーケットが下落しており、排出権を購入した上で、米国から安い石炭を購入し石炭火力をしている。原子力については固定価格買取制度などもある。

Q：電力の品質維持（周波数、電圧等）の義務は配電事業者が担保しているのか。

A：配電事業者が担保している。

以　上

4-4　第4回講演会

開催日時：　2014 年 3 月 26 日　13:00～14:30
開催場所：　東京都市大学世田谷キャンパス 1 号館 11B（2014 年春の年会 E 会場）
講演題名：　ドイツのエネルギー政策
講演者名：　Mr. Axel Goehner（アクセル・ゲーナー 氏）
（ドイツ連邦共和国大使館 経済部・参事官）
講演概要：

約 60 名の参加者を得て、ドイツ連邦共和国大使館経済部のアクセル・ゲーナー参事官の講演会を開催した。今回の講演では、以下の点について説明がなされ、これらに関し質疑がなされた。

1. 脱原発と再生可能エネルギー推進のためのエネルギーシフトの現状
2. エネルギーシフトにおけるエネルギー効率の向上の重要性と経済的利点
3. エネルギーを巡るドイツと日本の共通の課題と両国間の協力の可能性
4. 再生可能エネルギーの開発における日独の協力

<u>講演詳細</u>

- 今回の講演のタイミングは興味深い。ウクライナ情勢がドイツのエネルギー政策に影響を与える可能性があるからだ。ヨーロッパでは従来、天然ガスをパイプラインで輸入していたが、今後は LNG 輸入が重要になる。メルケル首相はハーグサミットにおいて、今後エネルギー問題で米国との協力が必要になると発言した。
- ドイツの再生可能エネルギーへのシフトに話を移すと、蓄電技術が開発されていないので、当面は石炭、ガスといった化石燃料の使用が続くことになる。
- ドイツでは昨年秋に連邦議会選挙があり、その後、経済エネルギー省が設けられた。従来、環境省と経済省に分割されていたエネルギー政策の権限が、経済エネルギー省に一本化された。同省は温暖化防止も担当する。これによりエネルギー政策、温暖化防止を経済政策として現実的に進めることができるようになった。ドイツでは温暖化ガスの 90%がエネルギーに由来するため、エネルギー政策は温暖化防止にとって重要。
- ドイツ政府は 2020 年までに温暖化ガスの排出量を 1990 年比で 40%削減することを目標としている。これは京都議定書より積極的な目標であるが、現在、この目標を超えて達成している状況。エネルギーシフトは廃棄物や交通といった広範な社会分野にまで及ぶ。
- ドイツと日本で状況が異なるのは、ドイツは EU の一員であること。ドイツは EU 内での排出権取引を今後も行っていく。
- 石炭やガスといった従来型の化石燃料の使用を暫時減少させつつ、再生可能エネルギーを導入する。並行して、蓄電技術の開発とエネルギー効率の向上を進める。
- 2022 年までに原子力発電所を運転停止することが決定している。これは、これま

で一定の割合を占め、かつ温暖化ガスを排出しないエネルギーが無くなることを意味する。

- 原子力研究は継続する。特に原子力安全について国際協力を進めていく。日本の原子力規制庁との交流を継続し、放射線防護についても協力していきたい。
- ドイツは再生可能エネルギーによる電力導入割合の目標を2025年までに40～45%に、2035年までに55～60%と設定した。この目標を達成するためには大変な投資が必要。再生可能エネルギー法（EEG）の改正基本方針は決定し、本年 4 月には閣議決定し各州との協議に入る予定。
- EEG 改正により、それぞれの再生可能エネルギーの普及拡大を拘束力のある形で進めることになった。
- 地上風力発電を２５００MW／年の割合で、洋上風力発電を２０２０年までに６５００MW分増加させる。一方、コストが高いバイオマスについては総量を大幅に削減する。再生可能エネルギーが、補助金や政府の支援が無くても独り立ちできるようにすることが重要な点だと考えている。
- 従来エネルギーである化石燃料や原子力は、外部コスト（温暖化コスト、使用済燃料の中間貯蔵コスト、最終処分コスト）が全て計算されていない。再生可能エネルギーのコストは全て計算されており、公平な比較がなされるべきである。
- 本日は原子力、エネルギーの専門家の皆さんに、ドイツが経験してきたことをありのままお伝えしたい。再生可能エネルギーの普及には莫大なお金がかかる。エネルギーコストが一時的にかなり上昇しており、製造業の国外移転が進んでいる。製造業を守るか再生可能エネルギーを守るかについて政府は苦慮している。EU とも困難な交渉をしているが妥協点を見つけられると思っている。
- 欧州では電力自由化は1990年代に既に完了している。電力自由化により消費者はインターネットを通じて簡単に電力を買えるようになり、コスト本位な選択が可能になった。また、地方公共団体の発電事業への参入が盛んになった。
- 発送電分離により EU 内では国境を越えた電力融通が拡大した。ドイツで電力のボトルネックが発生した場合はオーストリア、フランス等の隣国から電力を購入することができる。電力系統の安定化のためには良いこと。
- エネルギー効率向上については、「国家エネルギー効率アクションプラン」を策定した。特に建物のエネルギー効率を改善させる。ドイツでは建物の暖房のためエネルギー需要が高い。
- EU では年間 5000 億ユーロの石油を輸入し、そのほとんどが輸送部門で消費されている。輸送部門のエネルギー効率を改善することが重要。この分野では日本はトップバッターであり、ドイツは日本と協力してエネルギー効率向上に取り組んでいきたい。
- 自動車のイノベーションの例として、プラグインハイブリッド車が挙げられる。純粋な電気自動車に移行するまでの期間、プラグインハイブリッド車を利用することは非常に頭の良いやり方だ。この分野ではトヨタとフォルクスワーゲンが協力して

いる。

- エネルギー政策に関して、化石燃料への依存が高く、過去に一定程度の割合を占めていた原子力への依存度を減らす方向にあるという点で、日本とドイツには共通な課題がある。
- ドイツは脱原子力により不足するエネルギーを再生可能エネルギーで補う方針であるが、これは時間がかかるプロセスであり、技術開発が必要でコストもかかる。再生可能エネルギーへの移行期は当面、石炭、ガスといった従来型エネルギーを使うことになる。

<u>質疑応答</u>

Q： 脱原子力の政策が将来変更される可能性はあるか。

A： ウクライナ情勢を考えると、将来、政策が変更されるかどうかわからないところもある。原子力は公衆のエモーショナルな部分と結びついているので、原子力を進めるためには社会的なコンセンサスが必要。また原子力は長期的な投資が必要となる。現状では、ドイツの全ての政党が脱原発の方針で一致している。ウクライナ情勢を受けて、前交通大臣が原発停止時期の先送りを提案したが、すぐに同じ党に所属する議員から否定された。

Q： 隣国フランスは原子力に好意的であるが、なぜ、ドイツは原子力に反対なのか。

A： 他国とドイツでは政策が異なる。フランスは原子力に好意的であり、イギリスは中国資本で新たに原子力を推進する方向。一方、オーストリアでは憲法を改正し原子力を使わないという条文を追加した。ヨーロッパ内でもエネルギー政策はそれぞれ違う。

Q： ドイツは原子力発電所を 8 基有しており、原子力安全の維持が重要と考える。脱原発の政策をとる中で原子力の技術力をどのように維持していくのか。大学での原子力教育はどのような状況か。

A： 原子力安全については原子力規制当局が監視していく。3.11 後はヨーロッパ統一のストレステストを行い地震やテロ攻撃に関してチェックし、全プラントが合格した。

人材育成、技術伝承については、今後、廃炉、バックエンド、放射性廃棄物処理などの分野で重要と考えている。ドイツでは東西統合後に安全基準を満たさなかった旧東ドイツの原子力発電プラントを廃炉にした経験がある。

原子力研究は、特に医学、材料工学の分野で継続していく。アーヘン工科大学や原子力研究センターが併設されているドレスデン工科大学では継続的に学生が集まっている。原子力産業で働きたい学生は国外の企業で働くこともあるようだ。原子力研究がなくなることはない。

Q： 日本ではオイルショックによるエネルギーコスト上昇をきっかけに原子力の導入が進んだ。アメリカの原子力発電プラントがリプレース時期を迎え、シェールガスの産出量も頭打ち、日本では全原子力発電プラントが停止、さらにウクライナ情勢の緊迫など、世界では今、エネルギーコストが上昇する局面にある。このような中で原子力はどのように位置づけられるのか。

A： ウクライナ情勢は地政学的影響がエネルギー政策をどのように変えるのかという例である。イギリスでは原子力発電プラントの新規建設へ政策を変更したが、ウクライナの情勢変化は、結果として原子力のエネルギー安全保障上の有利性を示した。シェールガスは採掘技術が必要であり、LNG ターミナル等の建設のためコストが高い。個人的な見解であるが、ウクライナ情勢により、ドイツ国内の原子力発電プラントの運転期間が延長されるのではないか。

Q： 原子力、反原子力の国が混在することでヨーロッパ全体ではエネルギーのベストミックスになっていると考える。その中でドイツは原子力による安定な電力を受入れる一方、風力による不安定な電力を送り出しているとして、保護主義的と批判されることはないか。

A： ヨーロッパでは各国の電力系統がつながっているため、ドイツの風力発電が系統を不安定にするといった点で他国から責められることはある。しかし保護主義的であるとか、政策が偏っているといった批判は特にない。

エネルギー政策は各国が自国の事情をふまえてそれぞれ策定するもの。ドイツは大陸国、日本は島嶼国であり事情が異なる。どの国にも適用できるエネルギー政策は無いということを最後に強調しておきたい。

以　上

5. 2013年度事業活動結果

	2013年度　（平成25年度）												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1．運営小委員会	▼第1回 4/9		▼第2回 6/3		▼第3回 8/23			▼第4回 11/22				▼第5回 3/5	
2．ANS日本支部としての活動			▼ANS本部への活動報告					▼ANS本部への活動報告					
3．講演会開催			▼第1回 6/17			▼第2回*1 9/5			▼第3回 12/13			▼第4回*2 3/26	
4．国際活動委員会対応（部会等運営委員会含）	▼部会等運営委員会 4/22				▼部会等運営委員会 8/6		▼国際活動委員会 10/23	▼部会等運営委員会 11/12					
5．ホームページ					掲載記事の更新（随時）								
6．会報発行						▼第38号発行 9/5							
7．全体会議						▼第49回全体会議*1 9/5						▼第50回全体会議*2 3/26	
8．その他学術会議			↔ 6/16-20 ANS Annual Meeting (Atlanta, GA)			↔ 9/3-5 秋の大会 八戸工業大学		↔ 11/10-14 ANS Winter Meeting (Washington, DC)				↔ 3/26-28 春の年会 東京都市大学	

※1　秋の大会において開催　　※2　春の年会において開催

6.　2014年度事業活動計画

	2014 年度　（平成 26 年度）												備考
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
1．運営小委員会	▼第 1 回	▼第 2 回			▼第 3 回			▼第 4 回			▼第 5 回		
2．ANS日本支部としての活動			▼ANS 本部への活動報告		ANS 対応 ANS との連携（随時）			▼ANS 本部への活動報告					
3．講演会開催			▼第 1 回			▼第 2 回*1			▼第 3 回			▼第 4 回*2	
4．国際活動委員会対応（部会等運営委員会含）			部会等運営委員会　（随時）				国際活動委員会　（随時）						
5．ホームページ					掲載記事の更新　（随時）								
6．会報発行						▼第 39 号発行							
7．全体会議						▼第 51 回全体会議*1						▼第 52 回全体会議*2	
8．その他学術会議			↔ 6/15-19 ANS Annual Meeting			↔ 9/8-10 秋の大会 京都大学		↔ 11/9-13 ANS Winter Meeting				↔ 3/20-22 春の年会 茨城大学	

※1　秋の大会において開催　　※2　春の年会において開催

以　上